



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)柏山 一郎 TEL (03)5649-2500
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	692	△14.3	△69	—	△66	—	△137	—
18年9月中間期	807	38.3	△21	—	△22	—	△19	—
19年3月期	1,687		43		41		△23	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△3,941	04	—	—
18年9月中間期	△550	61	—	—
19年3月期	△671	11	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,218		896		73.6	25,767	53	
18年9月中間期	1,341		1,037		77.3	29,815	02	
19年3月期	1,447		1,033		71.4	29,703	61	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 896百万円 18年9月中間期 1,037百万円 19年3月期 1,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△118		△103		△41		550	
18年9月中間期	△19		△76		45		730	
19年3月期	85		△94		38		811	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	(基準日)		中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,690	(0.2)	1	(△97.7)	7	(△83.3)	△70	(—)	△2,011	49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 34,800株 18年9月中間期 34,800株 19年3月期 34,800株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	102	△70.5	△1	—	3	—	△43	—
18年9月中間期	346	△26.8	△30	—	△30	—	△19	—
19年3月期	707		△23		△18		△35	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1,246	90
18年9月中間期	△548	59
19年3月期	△1,022	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	1,019	947	947	947	92.9	27,216	70	
18年9月中間期	1,115	1,007	1,007	1,007	90.3	28,941	96	
19年3月期	1,075	990	990	990	92.1	28,463	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 947百万円 18年9月中間期 1,007百万円 19年3月期 990百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、平成19年3月1日付で純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、平成19年3月期の個別業績は持株会社体制移行前の株式会社バルク(平成18年4月1日～平成19年2月28日)の実績と持株会社体制移行後の株式会社バルクホールディングス(平成19年3月1日～平成19年3月31日)の実績を加味したものであり、平成19年9月中間期の業績は持株会社体制移行後の株式会社バルクホールディングスの実績となっておりますので、ご注意ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や原材料価格上昇の長期化、米国サブプライムローン問題に起因した米国の景気減速懸念などにより、先行きへの不透明感が依然として払拭されない状況となっております。

当社グループが属する情報セキュリティ関連市場に関しましては、ここ数年の情報セキュリティ侵害事案の多発を背景に、企業の情報セキュリティ対策関連の投資は着実に拡大してまいりました。また、内部統制関連市場に関しましては、日本版SOX法適用開始を間近に控え、上場企業を中心に、内部統制システムの構築・整備・維持に向けたIT関連その他への投資需要が高まってまいりました。

一方、マーケティングリサーチ市場におきましては、インターネットの普及や技術革新、社会環境の変化のほか、インターネットリサーチという手法自体の認知度の向上、調査手法としての信頼性の向上などを受け、インターネットリサーチの市場規模が大幅に拡大してきておりますが、同時に、競合企業の再編等による競争の激化や案件単価の低価格化が進むなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、顧客にとって利益が最大となるような「最良のサービス」を提供することにより、社会から信頼される企業となることを目指し、「コンサルティング」と「マーケティングリサーチ」を主な事業ドメインとして事業展開を図ってまいりました。その結果、連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、コンサルティング事業において、内部統制関連およびプライバシーマーク認定取得・更新関連サービスが堅調に推移いたしました。マーケティングリサーチ事業において、大手競合各社の経営統合等により競合環境の激化が進み、受注単価の低下や新規顧客獲得数の減少などの影響により売上が減少したため、692,126千円（前年同期比14.3%減）となりました。

利益面では、上記売上高の減少による影響やマーケティングリサーチ事業及び情報セキュリティ実装ビジネスの案件単価低下に伴う利益率の低下のほか、投資有価証券評価損等の特別損失の計上、新規子会社設立に係る費用の発生等により、営業損失69,215千円、経常損失66,442千円、中間純損失137,148千円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

なお、当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進すべく、事業セグメントの名称を変更しております。

a. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、「リスクマネジメント」と「内部統制」をテーマに、企業の包括的なマネジメントシステムの構築とその効率的な運用の支援を行ってまいりました。

近年、企業における情報セキュリティの位置付けは、内部統制システムの構築においても更に重要性が増し、情報の保全と信頼性の確保の為に、より効率的で信頼性の高いサービスが求められてきております。

このような状況下、当社グループは「リスクマネジメント」として、前期に引続きプライバシーマーク認定及びISO27001認証取得コンサルティングを中心に、顧客のコンプライアンス（法令遵守）経営体制・リスクマネジメント経営体制の構築支援事業を積極的に展開してまいりました。また、平成17年4月の個人情報保護法施行を契機にプライバシーマーク認定取得企業社数が大幅に増加したことに伴い、認定更新審査に対する支援需要が増加してきたことを好機と捉え、既存顧客のみならず、自主取得企業等の新規顧客の獲得にも注力してまいりました。同時に、更なるサービスの質の向上とそれに伴う利益率の向上を図るため、新たなコンサルティングツールの開発、セミナーの開催による新規顧客の獲得、ブランド醸成のための入門書の出版、ポータルサイト（<http://iso27000s.com/>）の活性化などを推進してまいりました。

また、「内部統制」として、前期に引続き2008年4月施行の日本版SOX法（金融商品取引法）対応を見据えた内部統制構築コンサルティングサービスを展開してまいりました。内部統制構築においては、

3文書(業務フロー、業務記述書、リスクコントロールマトリックス)の作成負荷が体制構築作業全体の70%~80%を占めると言われております。さらに、構築後の運用にかかる負荷も多大なものと考えられており、効率的な整備・運用のためのIT統制機能としての設備投資需要が伸長しております。当社グループは、中長期的な視点において効率的かつ機能的な内部統制体制の構築を実現することを目的とし、独自のITツール「V-SOX」を活用したコンサルティングを展開してまいりました。

さらに、本年7月には、事業戦略コンサルティングを事業目的とする株式会社アトラス・コンサルティングを設立し、従来当社グループが取組んできた、企業を「守る」ための体制構築支援業務から、新規事業化戦略、新商品開発戦略といった企業の「攻め」のための体制構築支援業務までを、顧客企業の成長ステージに合わせてきめ細かくサポート出来る体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は堅調に推移し、346,019千円(前年同期比2.6%増)となりました。また、経営資源の集中と効率化を推進したことにより、利益率も向上し、営業利益68,941千円(前年同期比72.9%増)となりました。

b. マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業におきましては、業界内の低価格競争が進む中、他社との差別化とポジショニングを確立するためにも、再度、当社の基本理念である「顧客にとって最良のサービスの提供」に主眼を置き、当社グループの独自性を活かした「高付加価値」サービスの醸成と提供に努めてまいりました。

まず、市場として拡大を見せるインターネットリサーチを中核に、各種調査手法を組み合わせたオーダーメイドリサーチサービスの提供に注力し、多種多様な顧客ニーズに柔軟に対応したサービスを提供してまいりました。その一貫として、新たに設立した株式会社アトラス・コンサルティングとの連携により、収集した様々なデータから、各企業の成長ステージに合わせた最適な事業戦略を導き出すマーケティングコンサルティングを開始しております。

また、より多彩なサービスラインナップによる他社との差別化を図るべく、新サービスの醸成にも力を入れてまいりました。昨今、商品企画分野でのデザインの重要性の高まりを背景に、コストパフォーマンスの良いインターネット上での感性的・直感的なデザイン評価手法が望まれておりましたが、インターネット調査では、回答者の態度や回答時間をコントロールしづらいこと、選択肢の表示位置・並び順による回答誤差の影響が発生しやすいこと等により、正確なデザイン評価は困難とされてきました。当社グループは、それらのニーズに応えるべく、FLASH技術を活用した新手法「右脳リサーチ」を開発し、効果的なデザイン・ブランド評価手法として、サービスを開始いたしました。

これらの取り組みは徐々に成果をもたらしつつありますが、競合環境の激化や受注単価の低下などの影響を受け、売上高は353,172千円(前年同期比24.9%減)となりました。また、利益に関しましては、外注費の見直しや経費の削減などにより費用面は改善されたものの、売上が伸び悩んだことから営業損失12,703千円(前年同期54,780千円減)となりました。

② 通期の見通し

当社グループの属する業界は、引き続き企業の競争力強化及び経営基盤の強化のための投資活動などによって堅調に推移するものと考えられます。一方で、競合他社との競争の激化など、市場を取巻く環境はますます厳しくなるものと予測されます。

このような状況下、当社グループの下半期の業績見通しにつきましては、当社グループの受注が下半期に偏重する傾向にあることや新設子会社の本格始動、組織再編などの合理化の効果や売上構成の変化による案件単価の向上などにより、収益の改善を見込んでおります。しかしながら、通期業績見通しにつきましては、当中間期の業績の影響により、当初予想を下回る見込みです。

平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,690百万円、連結営業利益1百万円、連結経常利益7百万円、連結当期純損失70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ260,805千円減少し、550,313千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は118,240千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失129,226千円の計上、未収入金の増加49,102千円、法人税等の支払46,471千円、投資有価証券の評価損35,380千円の計上及び売上債権の減少77,678千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は103,669千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出52,118千円及び子会社株式の取得による支出30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は41,670千円となりました。これは全て、短期借入金の純減少額41,670千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	61.1	69.7	83.0	71.4	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	595.7	93.8	64.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	16.7	—	107.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	178.3	—	74.1	—

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成16年3月期、平成18年3月期及び平成19年9月中間期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は創業以来、将来の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図ってまいりました。従いまして、創業以来、現在に至るまで利益配当は実施しておりません。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当政策を検討してまいります。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、誠に遺憾ながら137,148千円の中間純損失計上という結果となりましたので、この厳しい業績と当期の財務体力等を総合的に勘案し、無配とさせていただきます。今後は、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案しながら、株主への利益還元を行うべく全社全力を傾注してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

① 市場環境について

a. プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業

プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業は、当社グループが行っているコンサルティング事業の主要事業の1つであるため、当該事業の業績は当社グループ全体の経営成績に重大な影響を及ぼします。

当該事業に関しては、近時の個人情報保護の強化に向けた立法及び各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークの認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきたほか、一般消費者向けの業種を中心に、個人情報管理体制に対する信頼性を高める目的でプライバシーマーク認定を取得する企業が相次ぎました。特に平成17年4月1日の個人情報保護法の施行前後には、同法への対応に伴いプライバシーマーク認定取得に対する需要が著しく増加した結果、市場に新規に参入する企業が増加致しました。

各企業における個人情報保護法への対応が一段落した後は、プライバシーマーク認定取得の需要の伸びが鈍化し、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

b. マーケティングリサーチ事業

当社グループの主要業務の1つであるマーケティングリサーチ事業では、新規参入企業の市場進出による顧客獲得競争の激化やそれに伴う価格競争の激化、競合企業のサービス拡充等による当社サービスの競争力の低下が発生する可能性があります。また、マーケティングリサーチの実施に必要なモニター会員を確保すべく、インターネットのポータルサイト運営大手企業とマーケティングリサーチ事業者との資本提携などが相次いでおり、将来、これらの動きを通じて強力な競合事業者が登場した場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社グループのマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

② システム上の問題について

当社グループはコンピューターシステム及びインターネット等の通信インフラを利用して、ユーザーに対してサービスを提供しているため、これに付随して次のリスクが存在します。

a. システムセキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウィルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に重大な影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生じるととどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社グループの経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信ネットワークの切断について

当社グループのマーケティングリサーチ事業は、当社グループと国内のモニター会員及び世界各地の調査事業協力会社とを結ぶインターネット等の通信ネットワークに依存しているため、自然災害、事故、通信ネットワークのシステム障害やアクセス障害などにより、通信ネットワークが切断されたり利用できなくなったりした場合には、当社グループのマーケティングリサーチ事業の遂行や経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの販売政策について

当社グループのコンサルティング事業では、販売代理店を通じた販売を行っているほか、当社株主や既存取引先等からの紹介、セミナーの主催などにより、新規顧客の開拓を行っております。しかし、販売代理店から代理店契約を解除されたり、株主や既存取引先からの紹介が減少したりするなどして、当社グループの営業手法が有効に機能しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制・自主規制について

今日我が国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、我が国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在につき認識を欠いたり、知的財産権の内容や

効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が相違したりすること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性があり、または、当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の特許料の支払い義務を負う等の事態が発生したりする可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは現在、成長過程にあり、そのため内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながると認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施していません。

今後は、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討してまいります。現時点においては配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であり、将来において配当が実施される保証はありません。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しているほか、主幹事証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当中間連結会計期間末現在、ストック・オプション等に係る潜在株式数は2,525株であり、発行済株式総数34,800株の7.3%に相当しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス（当社）及び連結子会社5社により構成されており、情報セキュリティマネジメントシステムおよび内部統制の構築支援と事業戦略コンサルティングを行う「コンサルティング事業」と、各種調査手法により国内外のマーケティングリサーチを行う「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業を営んでおります。

当社グループの状況および主な事業内容は次のとおりであります。

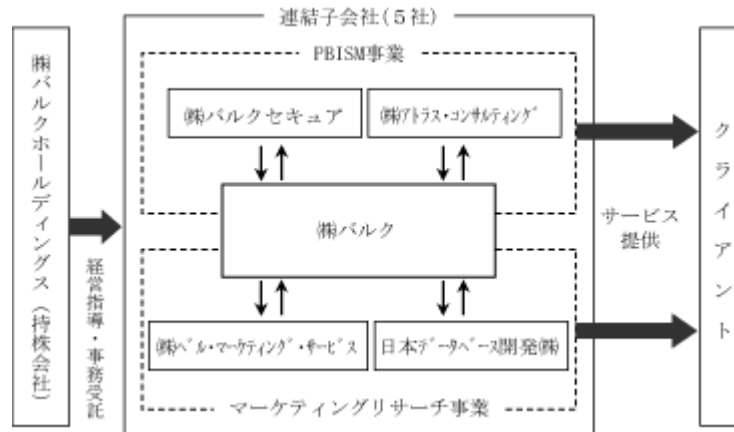
なお、当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を変更しております。

また、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名	事業内容
当社	(株)バルクホールディングス	・株式等の保有を通じた企業グループの管理、運営
連結子会社	(株)バルク	・情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、 内部統制システム構築支援業務、継続・維持サポート業務 ・インターネットによるマーケティングリサーチ業務
連結子会社	(株)ベル・マーケティング・サービス	・市場調査、ホームユーステスト、会場調査、街頭調査等、 各種市場調査の企画、実施及び関連業務
連結子会社	(株)バルクセキュア	・情報セキュリティシステムの実装に関する設計、開発、 製造、販売及びコンサルティング
連結子会社	日本データベース開発(株)	・辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及び システム開発・運用支援事業
連結子会社	(株)アトラス・コンサルティング 注1	・事業戦略コンサルティング事業

(注) 1. (株)アトラス・コンサルティングは平成19年7月9日に設立いたしました。

2. (株)バルクアミューズメントは平成19年8月29日に設立いたしました。平成19年11月19日の取締役会において、同日付で全株式を売却することを決議いたしました。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の語源となっております「価値創造(Value Create)」をキーワードに、顧客にとって利益が最大となるような「最良のサービス」を提供することによって、社会から信頼される企業となることを経営の基本理念としております。また、グローバルな競争社会の中で、継続的な発展を遂げる為に、当社グループの強みが活かせる事業領域に特化し、顧客のニーズに的確に応えていくことを経営の基本方針としております。

株主の皆様のご期待に応えることは企業として最重要の課題として認識しており、画期的な事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。価値創造を成し遂げるために重要視し、醸成している当社グループの企業文化に「チャレンジ精神」があります。世の中に少しでも新しい風をまき起こし貢献をすべく、日々新たな挑戦を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE（自己資本利益率）の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用及び収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、「価値創造 (Value Create)」の経営理念の下、「コンサルティング」と「マーケティングリサーチ」を主な事業ドメインとして企業の価値創造活動の支援を行っております。企業価値を高め、目標とする経営理念や経営指標を達成し、業績の安定化と収益性の向上による継続的な発展を遂げるために、次のような経営戦略を展開してまいります。

① 連結経営基盤の確立

昨今の市場ニーズの急激な変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の確立と、経営管理体制の強化を図るため、当社グループは前期より純粋持株会社体制へ移行いたしました。今後は、グループ会社間の連携強化と経営資源の効率化を推進するとともに、経営責任を明確化し、継続的な企業価値の向上を可能とする経営基盤づくりを推進してまいります。

② 収益構造の改革

事業規模に見合った人員の配置による稼働率の向上、外注費等の製造原価の低減、高付加価値案件へのシフト、グループ会社間のシナジーの追求と管理コストの削減などにより収益率の向上を図ります。また、営業開拓力の強化やビジネスパートナーとの連携を推進し、安定した収益の確保を目指します。

③ 内部統制の強化

当社グループが中長期的に企業価値を向上させていくために、内部統制の強化を経営の重要課題の1つと捉え、コンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会を設立して業務の適法性・妥当性の監査を行う機能を強化しております。両委員会の実効性を継続的に向上させるとともに、経営監視機能の強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

④ 新規事業の構築と新商品の開発

めまぐるしく変化する事業環境下において、ポジショニングを確立し、ブランドの強化と継続的な収益力の向上を図るべく、新規事業の構築や独自性を意識した新しい商品の開発を進めてまいります。また、業界のイノベーターとして新しい施策を継続的に展開して時代を先取りするとともに、グループ内シナジーを強化し、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

⑤ CS（顧客満足度）・ES（従業員満足度）の向上

当社グループの基本理念である、顧客にとって利益が最大となるような「最良のサービス」の提供を常に心掛け、高品質でこだわりのあるサービスの醸成と提供に努めてまいります。顧客との良好な関係の構築と信頼の維持・向上により、社会的信用度とブランド力の強化を図ります。また、従業員の意欲と能力を最大限に引き出す為の社内環境づくりや施策に組み込み、グループ全体の企業価値向上を図ります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		660,313		227,441		491,871		
2 受取手形及び売掛金		323,636		295,801		373,480		
3 有価証券		70,359		322,871		319,246		
4 仕掛品		13,655		15,597		2,082		
5 貯蔵品		1,599		783		1,588		
6 前払費用		8,386		—		7,070		
7 繰延税金資産		18,267		18,680		16,391		
8 その他	※1	4,852		81,067		7,199		
貸倒引当金		△2,046		△27,610		△1,221		
流動資産合計		1,099,025	81.9	934,632	76.7	1,217,710	84.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		7,056		3,956		3,956		
減価償却累計額		△2,917	4,139	△1,859	2,096	△1,649	2,306	
(2) 工具器具備品		16,624		14,604		14,267		
減価償却累計額		△13,314	3,309	△11,631	2,972	△11,143	3,123	
有形固定資産合計		7,448	0.6	5,069	0.4	5,430	0.4	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		55,967		60,463		67,868		
(2) ソフトウェア仮勘定		10,809		55,728		6,510		
(3) のれん		59,627		56,324		57,975		
(4) その他		1,438		1,438		1,438		
無形固定資産合計		127,843	9.5	173,955	14.3	133,793	9.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		49,380		20,060		39,580		
(2) 関係会社株式		—		30,000		—		
(3) 敷金・保証金		42,955		42,955		42,955		
(4) 繰延税金資産		13,418		4,945		6,248		
(5) その他		1,481		3,945		1,579		
投資その他の資産合計		107,235	8.0	101,906	8.4	90,363	6.2	
固定資産合計		242,528	18.1	280,932	23.1	229,587	15.9	
III 繰延資産								
創立費		—		2,528		—		
繰延資産合計		—	—	2,528	0.2	—	—	
資産合計		1,341,553	100.0	1,218,092	100.0	1,447,297	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		73,813		91,972		97,022	
2 短期借入金		96,668		50,000		91,670	
3 未払金		25,581		—		11,129	
4 未払費用		28,771		—		59,699	
5 未払法人税等		10,624		13,448		50,942	
6 未払消費税等	※1	6,942		—		20,366	
7 預り金		7,578		—		7,173	
8 賞与引当金		1,619		6,502		5,875	
9 モニタポイント引当金		11,542		22,328		22,500	
10 その他		2,742		74,776		2,848	
流動負債合計		265,883	19.8	259,027	21.3	369,228	25.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		7,463		11,192		9,419	
2 役員退職慰労引当金		30,644		50,809		34,964	
3 長期繰延税金負債		—		353		—	
固定負債合計		38,107	2.9	62,355	5.1	44,383	3.1
負債合計		303,990	22.7	321,382	26.4	413,611	28.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		514,451	38.3	514,451	42.2	514,451	35.6
2 資本剰余金		459,310	34.2	459,310	37.7	459,310	31.7
3 利益剰余金		63,801	4.8	△77,540	△6.3	59,607	4.1
株主資本合計		1,037,562	77.3	896,221	73.6	1,033,369	71.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		—		488		—	
評価・換算差額等合計		—	—	488	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	316	0.0
純資産合計		1,037,562	77.3	896,710	73.6	1,033,685	71.4
負債純資産合計		1,341,553	100.0	1,218,092	100.0	1,447,297	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			807,828	100.0		692,126	100.0	1,687,428	100.0	
II 売上原価			458,982	56.8		362,490	52.4	881,737	52.2	
売上総利益			348,846	43.2		329,635	47.6	805,690	47.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		369,986	45.8		398,851	57.6	762,042	45.2	
営業利益又は営業損失(△)			△21,139	△2.6		△69,215	△10.0	43,648	2.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		244			1,410		1,586			
2 為替差益		334			2,727		—			
3 保険解約返戻金		633			—		—			
4 有価証券売却益		—			—		2,243			
5 雑収入		1,338	2,550	0.3	548	4,686	0.7	2,724	6,555	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		470			769		1,152			
2 株式交付費		2,335			—		3,846			
3 雑損失		1,203	4,008	0.5	1,142	1,912	0.3	3,348	8,347	0.5
経常利益又は経常損失(△)			△22,597	△2.8		△66,442	△9.6	41,856	2.5	
VI 特別利益										
1 持分変動利益		636			—		636			
2 貸倒引当金戻入益		—	636	0.1	—	—	179	815	0.0	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—			—		1,580			
2 投資有価証券評価損		—			35,380		9,800			
3 貸倒引当金繰入額		—			26,250		—			
4 その他		—	—	—	1,154	62,784	9.1	—	11,380	0.7
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			△21,961	△2.7		△129,226	△18.7	31,291	1.8	
法人税、住民税及び事業税		8,864			9,223		56,947			
法人税等調整額		△11,663	△2,799	△0.3	△985	8,237	1.2	△2,617	54,329	3.2
少数株主利益		—	—	—	—	△316	△0.1	—	316	0.0
中間(当期)純損失			19,161	△2.4		137,148	△19.8		23,354	△1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	1,056,724
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△19,161	△19,161	△19,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△19,161	△19,161	△19,161
平成18年9月30日残高(千円)	514,451	459,310	63,801	1,037,562	1,037,562

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	—	316	1,033,685
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失			△137,148	△137,148			△137,148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					488	△316	172
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△137,148	△137,148	488	△316	△136,975
平成19年9月30日残高(千円)	514,451	459,310	△77,540	896,221	488	—	896,710

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	—	1,056,724
連結会計年度中の変動額						
当期純損失			△23,354	△23,354	—	△23,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					316	316
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△23,354	△23,354	316	△23,038
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	316	1,033,685

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△21,961	△129,226	31,291
減価償却費		8,543	11,303	18,990
のれん償却額		1,955	1,651	3,607
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	26,389	△179
モニタポイント引当金の増減額 (減少:△)		1,542	△171	12,500
賞与引当金の増減額(減少:△)		233	627	4,489
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△16,136	1,772	△14,180
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5,653	15,845	9,973
受取利息及び受取配当金		△244	△1,410	△1,586
為替差益		—	△2,774	—
支払利息		470	769	1,152
株式交付費		2,335	—	—
持分変動利益		△636	—	—
投資有価証券評価損		—	35,380	9,800
売上債権の増減額(増加:△)		99,044	77,678	49,201
たな卸資産の増減額(増加:△)		△297	△12,709	10,816
未収入金の増減額(増加:△)		—	△49,102	—
仕入債務の増減額(減少:△)		△98,715	△5,050	△35,661
未払消費税等の増減額(減少:△)		△9,802	△17,683	3,821
その他		5,977	△25,698	△11,506
小計		△22,038	△72,409	92,529
利息及び配当金の受取額		244	1,410	1,586
利息の支払額		△470	△769	△1,152
法人税等の支払額		△7,723	△46,471	△18,088
法人税等の還付による収入		10,574	—	10,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		△19,413	△118,240	85,449

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		—	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出		△35,380	△15,018	△35,380
子会社株式の取得による支出	※2	△30,789	△30,000	△30,789
有形固定資産の取得による支出		△125	△504	△1,099
無形固定資産の取得による支出		△13,002	△52,118	△29,925
敷金・保証金の増加による支出		△9,344	—	△9,344
敷金・保証金の返還による収入		12,108	—	12,108
その他		△426	△5,027	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,959	△103,669	△94,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		35,332	△41,670	30,334
少数株主への株式発行に伴う収入		12,500	—	12,500
その他		△2,335	—	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,496	△41,670	38,987
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	2,774	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額:△)		△50,877	△260,805	29,568
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,549	811,118	781,549
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	730,672	550,313	811,118

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株)</p> <p>上記のうち、日本データベース開発(株)については、平成18年5月30日の株式取得により当中間連結会計期間において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)バルク (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株) (株)アトラス・コンサルティング</p> <p>上記のうち、(株)アトラス・コンサルティングについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)バルクアミューズメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)バルクアミューズメントは、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配力が一時的であると認められることから連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)バルク (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株)</p> <p>上記のうち、日本データベース開発(株)については、平成18年5月30日の株式取得により当連結会計期間において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>また、上記のうち(株)バルクについては、平成19年3月1日の会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>
2 持分法の適用に関する事項	—————	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)バルクアミューズメント)は、その影響が一時的であるため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	—————
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 —————</p>	<p>イ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を 採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p>	<p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行例の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 当該変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以 前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。</p>	<p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づいて償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>創立費 5年間の均等償却をしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ モニタポイント引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(連結子会社) 日本データベース開発(株)については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(連結子会社) 日本データベース開発(株)については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	ロ 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	ロ 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,037,562千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,033,369千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,380千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 従来、区分掲記しておりました「前払費用」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の流動資産「その他」に含まれている「前払費用」は7,784千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払金」「未払費用」「預り金」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれている「未払金」は10,053千円、「未払費用」は17,261千円、「預り金」は10,897千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」として表示しております。	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>38,720千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>134,080千円</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>5,653千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td>1,619千円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td>1,541千円</td></tr> <tr><td>(6) モニタポイント引当金繰入額</td><td>11,542千円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>2 当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p>	(1) 役員報酬	38,720千円	(2) 給与手当	134,080千円	(3) 役員退職慰勞引当金繰入額	5,653千円	(4) 賞与引当金繰入額	1,619千円	(5) 貸倒引当金繰入額	1,541千円	(6) モニタポイント引当金繰入額	11,542千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>52,197千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>124,953千円</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>18,345千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td>8,963千円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td>139千円</td></tr> <tr><td>(6) モニタポイント引当金繰入額</td><td>21,352千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金繰入額</td><td>2,111千円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>2 当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p>	(1) 役員報酬	52,197千円	(2) 給与手当	124,953千円	(3) 役員退職慰勞引当金繰入額	18,345千円	(4) 賞与引当金繰入額	8,963千円	(5) 貸倒引当金繰入額	139千円	(6) モニタポイント引当金繰入額	21,352千円	(7) 退職給付引当金繰入額	2,111千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>88,293千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>269,467千円</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>9,973千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td>3,793千円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) モニタポイント引当金繰入額</td><td>22,500千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td>1,198千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,580千円</p> <p>—</p>	(1) 役員報酬	88,293千円	(2) 給与手当	269,467千円	(3) 役員退職慰勞引当金繰入額	9,973千円	(4) 賞与引当金繰入額	3,793千円	(5) 貸倒引当金繰入額	—	(6) モニタポイント引当金繰入額	22,500千円	(7) 退職給付費用	1,198千円
(1) 役員報酬	38,720千円																																									
(2) 給与手当	134,080千円																																									
(3) 役員退職慰勞引当金繰入額	5,653千円																																									
(4) 賞与引当金繰入額	1,619千円																																									
(5) 貸倒引当金繰入額	1,541千円																																									
(6) モニタポイント引当金繰入額	11,542千円																																									
(1) 役員報酬	52,197千円																																									
(2) 給与手当	124,953千円																																									
(3) 役員退職慰勞引当金繰入額	18,345千円																																									
(4) 賞与引当金繰入額	8,963千円																																									
(5) 貸倒引当金繰入額	139千円																																									
(6) モニタポイント引当金繰入額	21,352千円																																									
(7) 退職給付引当金繰入額	2,111千円																																									
(1) 役員報酬	88,293千円																																									
(2) 給与手当	269,467千円																																									
(3) 役員退職慰勞引当金繰入額	9,973千円																																									
(4) 賞与引当金繰入額	3,793千円																																									
(5) 貸倒引当金繰入額	—																																									
(6) モニタポイント引当金繰入額	22,500千円																																									
(7) 退職給付費用	1,198千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,960	27,840	—	34,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割(普通株式1株につき5株)による増加 27,840株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,800	—	—	34,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,960	27,840	—	34,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割(普通株式1株につき5株)による増加 27,840株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 660,313千円 有価証券 70,359千円 現金及び現金同等物 730,672千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 227,441千円 有価証券 322,871千円 現金及び現金同等物 550,313千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 491,871千円 有価証券 319,246千円 現金及び現金同等物 811,118千円 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 日本データベース開発㈱ (平成18年3月31日) 流動資産 132,155千円 固定資産 15,747千円 のれん 60,837千円 流動負債 △138,107千円 固定負債 △20,632千円 日本データベース開発㈱株式の取得価額 50,000千円 日本データベース開発㈱の現金及び現金同等物 △19,210千円 差引:日本データベース開発㈱取得のための支出 30,789千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	337,292	470,536	807,828	—	807,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	337,292	470,536	807,828	—	807,828
営業費用	297,418	428,459	725,878	103,090	828,968
営業利益又は営業損失(△)	39,873	42,077	81,950	(103,090)	△21,139

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 ……………プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は103,090千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	342,163	349,962	692,126	—	692,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,855	3,210	7,065	(7,065)	—
計	346,019	353,172	699,191	(7,065)	692,126
営業費用	277,077	365,875	642,952	118,388	761,341
営業利益又は営業損失(△)	68,941	△12,703	56,238	(125,454)	△69,215

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を変更しております。

3 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業……………プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は125,454千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	731,987	955,440	1,687,428	—	1,687,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,068	—	7,068	(7,068)	—
計	739,056	955,440	1,694,497	(7,068)	1,687,428
営業費用	577,923	857,041	1,434,964	208,815	1,643,779
営業利益	161,133	98,399	259,532	(215,884)	43,648

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 ……………プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,775千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	49,380千円
(2) マネー・マーケット・ファンド	70,359千円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 公社債投資信託等	15,018	15,860	842
計	15,018	15,860	842

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
(1) 子会社株式	30,000千円
計	30,000千円
その他有価証券	
(1) 非上場株式	4,200千円
(2) フリー・ファイナンシャル・ファンド	202,351千円
(3) キャッシュ・リザーブ・ファンド	120,520千円
計	327,071千円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債券			
(1) 国債・地方債等	199,899	199,884	△14
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	199,899	199,884	△14

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	39,580千円
(2) マネー・マーケット・ファンド	119,347千円
計	158,927千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 29,815円02銭	1株当たり純資産額 25,767円53銭	1株当たり純資産額 29,703円61銭
1株当たり中間純損失 550円61銭	1株当たり中間純損失 3,941円04銭	1株当たり当期純損失 671円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	19,161	137,148	23,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	19,161	137,148	23,354
期中平均株式数(株)	34,800	34,800	34,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年12月19日開催の取締役会において、「株式会社バルクホールディングス」に商号変更し、持株会社に移行するとともに、現在の当社のコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業は、新設する会社(株式会社バルク)に継承させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、情報セキュリティマネジメントシステム及び内部統制システム等の構築支援を行うコンサルティング業と、インターネットを中心に各種手法を組み合わせたマーケティングリサーチを行うマーケティングリサーチ事業の2つの事業により、企業の価値創造活動の支援を行ってまいりました。</p> <p>当社グループは今後、事業規模をさらに拡大するとともに、経営管理体制のより一層の強化を図るため、純粋持株会社制への移行を図ることといたしました。本会社分割により、経営責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と経営資源の効率化を図り、また、新規事業への進出も視野に入れながら市場環境の変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会： 平成18年12月19日</p> <p>分割計画書承認株主総会 平成19年2月20日(予定)</p> <p>会社分割日：平成19年3月1日(予定)</p> <p>分割登記日：平成19年3月1日(予定)</p> <p>② 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、設立会社が当社の事業を継承する分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>③ 株式の割当</p> <p>会社分割に伴い新設会社が発行する株式は、すべて分割会社である当社に割り当てられます。</p> <p>(3) 新設会社(承継会社)が継承する権利義務</p> <p>平成18年9月30日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加味した分割事業部門に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位と致します。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 債務履行の見込み</p> <p>当社の直近の貸借対照表を基礎に、当該分割後の当社及び承継会社の資産、負債の額及び収益状況について検討した結果、現在のところ、その債務の履行に支障をきたす事象の発生及び可能性は認識されていないため、当該分割後の当社及び承継会社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断しております。なお、本件分割により新設会社に移転し新設会社が負担する債務については、分割計画書に基づき当社が重疊的債務引受を行うこととします。</p> <hr/>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>当社は、平成19年11月19日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社バルクアミューズメントの全株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>同社の今後の事業展開について多角的な観点から検討を行った結果、当社グループ共通の経営理念や事業方針に適合しない方向への展開が予測されることから、グループ経営の最適化と経営資源効率化を図るため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>① 商号 投資事業有限責任組合 IMCファンド5号</p> <p>② 代表者 無限責任組合員 株式会社IMC 代表取締役社長 原 敏郎</p> <p>③ 所在地 東京都港区赤坂一丁目3番6号</p> <p>(3) 売却時期 平成19年11月19日 (株式売買約定書締結)</p> <p>(4) 売却子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社バルクアミューズメント</p> <p>② 主な事業内容 アミューズメント用装置の 開発、製造、販売 デジタルコンテンツ等の企画、 製作・販売</p> <p>③ 当社との取引 当社との取引はありません</p> <p>(5) 株式売却の概要</p> <p>① 売却する株式の数：600株 ② 売却価額：約33,000千円 ③ 売却益：約3,000千円 ④ 売却後の持分比率：0%</p>	<hr/>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		526,202		35,770		251,225		
2 受取手形		4,384		—		—		
3 売掛金		150,584		17,639		63,504		
4 有価証券		70,359		322,871		319,246		
5 仕掛品		6,470		—		—		
6 貯蔵品		1,599		71		80		
7 前払費用		5,039		—		862		
8 関係会社短期貸付金		35,000		122,160		35,000		
9 繰延税金資産		16,687		1,058		1,574		
10 その他		3,476		15,003		4,264		
貸倒引当金		△ 1,756		—		—		
流動資産合計		818,048	73.3	514,576	50.5	675,758	62.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物附属設備		3,956		3,285		3,285		
減価償却累計額		△ 1,359	2,596	△ 1,334	1,950	△ 1,178	2,106	
(2) 工具器具備品		9,794		2,811		2,583		
減価償却累計額		△ 7,548	2,246	△ 2,169	641	△ 2,015	568	
有形固定資産合計		4,843	0.4	2,592	0.2	2,674	0.2	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		55,604		9,047		9,053		
(2) ソフトウェア仮勘定		10,809		—		—		
(3) その他		107		107		107		
無形固定資産合計		66,522	6.0	9,154	0.9	9,160	0.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		49,380		4,200		39,580		
(2) 関係会社株式		80,000		294,321		244,321		
(3) 関係会社長期貸付金		50,000		145,000		50,000		
(4) 敷金・保証金		33,309		33,309		33,309		
(5) 繰延税金資産		13,238		16,535		20,482		
(6) その他		46		66		56		
投資その他の資産合計		225,974	20.3	493,432	48.4	387,749	36.1	
固定資産合計		297,339	26.7	505,179	49.5	399,584	37.2	
資産合計		1,115,388	100.0	1,019,756	100.0	1,075,343	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		13,659		—		—	
2 未払金		11,601		—		21,007	
3 未払費用		25,614		—		12,396	
4 未払法人税等		2,236		9,489		13,000	
5 未払消費税等	※1	3,807		—		1,390	
6 預り金		5,406		—		3,841	
7 モニタポイント引当金		11,542		—		—	
8 その他		2,703		11,528		—	
流動負債合計		76,571	6.9	21,018	2.1	51,636	4.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,492		788		710	
2 役員退職慰労引当金		28,144		50,809		32,464	
固定負債合計		31,636	2.8	51,597	5.0	33,174	3.1
負債合計		108,207	9.7	72,615	7.1	84,810	7.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		514,451	46.1	514,451	50.5	514,451	47.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		459,310		459,310		459,310	
資本剰余金合計		459,310	41.2	459,310	45.0	459,310	42.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		302		—		—	
繰越利益剰余金		33,116		△26,620		16,771	
利益剰余金合計		33,418	3.0	△26,620	△2.6	16,771	1.6
株主資本合計		1,007,180	90.3	947,141	92.9	990,533	92.1
純資産合計		1,007,180	90.3	947,141	92.9	990,533	92.1
負債純資産合計		1,115,388	100.0	1,019,756	100.0	1,075,343	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
I 売上高			346,923	100.0		—		707,461	100.0	
II 売上原価	※1		127,599	36.8		—		259,249	36.6	
売上総利益			219,323	63.2		—		448,211	63.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		249,994	72.0		—		471,978	66.7	
IV 営業収益			—	—		102,373	100.0	—	—	
V 営業費用			—	—		103,903	101.5	—	—	
営業損失			30,671	△8.8		1,530	△1.5	23,767	△3.3	
VI 営業外収益	※2		2,721	0.8		5,534	5.4	9,672	1.4	
VII 営業外費用	※3		2,335	0.7		1,000	1.0	4,052	0.6	
経常利益又は経常損失(△)			△30,285	△8.7		3,003	2.9	△18,147	△2.5	
VIII 特別損失	※4		—	—		35,380	34.5	9,800	1.4	
税引前中間(当期)純損失			30,285	△8.7		32,376	△31.6	27,947	△3.9	
法人税、住民税及び事業税		475			6,553		11,446			
法人税等調整額		△11,669	△11,194	△3.2	4,462	11,015	10.8	△3,800	7,645	1.1
中間(当期)純損失			19,090	△5.5		43,392	△42.4	35,593	△5.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	645	51,864	52,509	1,026,271	1,026,271
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				△232	232	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)				△109	109	—	—	—
中間純損失					△19,090	△19,090	△19,090	△19,090
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△342	△18,748	△19,090	△19,090	△19,090
平成18年9月30日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	302	33,116	33,418	1,007,180	1,007,180

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	16,771	16,771	990,533	990,533
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△43,392	△43,392	△43,392	△43,392
中間会計期間中の変動額合計(千円)				—	△43,392	△43,392	△43,392	△43,392
平成19年9月30日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	△26,620	△26,620	947,141	947,141

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	645	51,864	52,509	1,026,271	1,026,271
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				△232	232	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)				△412	412	—	—	—
会社分割に伴う特別償却準備金 の新設会社への承継					△144	△144	△144	△144
当期純損失					△35,593	△35,593	△35,593	△35,593
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△645	△35,092	△35,737	△35,737	△35,737
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	16,771	16,771	990,533	990,533

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	—————	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,007,180千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は990,533千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,380千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「前払費用」は、重要性が乏しいため、当中間会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の流動資産「その他」に含まれている「前払費用」は1,421千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払金」「未払費用」「預り金」は、重要性が乏しいため、当中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の流動負債「その他」に含まれている「未払金」は2,625千円、「未払費用」は5,516千円、「預り金」は1,189千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う中間損益計算書計上区分の変更)</p> <p>当社は平成19年3月1日付をもって単独新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社パルクに営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。これに伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成19年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営管理料収入ならびに業務受託料収入を営業収益に計上しております。 2. 平成19年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。 2 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本データベース 50,000千円 開発(株) (株)パルクセキュア 40,000千円 計 90,000千円	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」として表示しております。 2 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本データベース 50,000千円 開発(株) 計 50,000千円	2 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本データベース 50,000千円 開発(株) (株)パルクセキュア 40,000千円 計 90,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 942千円 無形固定資産 6,903千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 546千円 有価証券利息 186千円 保険解約返戻金 633千円 ※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 2,335千円 5 当社の売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。	※1 減価償却実施額 有形固定資産 332千円 無形固定資産 1,106千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,494千円 有価証券利息 1,025千円 為替差益 2,730千円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 35,380千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,867千円 無形固定資産 13,748千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,414千円 ※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,846千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 28,941円96銭	1株当たり純資産額 27,216円70銭	1株当たり純資産額 28,463円60銭
1株当たり中間純損失 548円59銭	1株当たり中間純損失 1,246円90銭	1株当たり当期純損失 1,022円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	19,090	43,392	35,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	19,090	43,392	35,593
期中平均株式数(株)	34,800	34,800	34,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年12月19日開催の取締役会において、「株式会社パルクホールディングス」に商号変更し、持株会社に移行するとともに、現在の当社のコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業は、新設する会社(株式会社パルク)に継承させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、情報セキュリティマネジメントシステム及び内部統制システム等の構築支援を行うコンサルティング事業と、インターネットを中心に各種手法を組み合わせたマーケティングリサーチを行うマーケティングリサーチ事業の2つの事業により、企業の価値創造活動の支援を行ってまいりました。</p> <p>当社グループは今後、事業規模をさらに拡大するとともに、経営管理体制のより一層の強化を図るため、純粋持株会社制への移行を図ることといたしました。本会社分割により、経営責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と経営資源の効率化を図り、また、新規事業への進出も視野に入れながら市場環境の変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会： 平成18年12月19日</p> <p>分割計画書承認株主総会： 平成19年2月20日(予定)</p> <p>会社分割日：平成19年3月1日(予定)</p> <p>分割登記日：平成19年3月1日(予定)</p> <p>② 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、設立会社が当社の事業を継承する分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>③ 株式の割当</p> <p>会社分割に伴い新設会社が発行する株式は、すべて分割会社である当社に割り当てられます。</p> <p>(3) 新設会社(承継会社)が継承する権利義務</p> <p>平成18年9月30日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加味した分割事業部門に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位と致します。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 債務履行の見込み</p> <p>当社の直近の貸借対照表を基礎に、当該分割後の当社及び承継会社の資産、負債の額及び収益状況について検討した結果、現在のところ、その債務の履行に支障をきたす事象の発生及び可能性は認識されていないため、当該分割後の当社及び承継会社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断しております。なお、本件分割により新設会社に移転し新設会社が負担する債務については、分割計画書に基づき当社が重疊的債務引受を行うこととします。</p>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>当社は、平成19年11月19日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社バルクアミューズメントの全株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>同社の今後の事業展開について多角的な観点から検討を行った結果、当社グループ共通の経営理念や事業方針に適合しない方向への展開が予測されることから、グループ経営の最適化と経営資源効率化を図るため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>① 商号 投資事業有限責任組合 IMCファンド5号</p> <p>② 代表者 無限責任組合員 株式会社IMC 代表取締役社長 原 敏郎</p> <p>③ 所在地 東京都港区赤坂一丁目3番6号</p> <p>(3) 売却時期 平成19年11月19日 (株式売買約定書締結)</p> <p>(4) 売却子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社バルクアミューズメント</p> <p>② 主な事業内容 アミューズメント用装置の開発、製造、販売 デジタルコンテンツ等の企画、製作・販売</p> <p>③ 当社との取引 当社との取引はありません</p> <p>(5) 株式売却の概要</p> <p>① 売却する株式の数：600株 ② 売却価額：約33,000千円 ③ 売却益：約3,000千円 ④ 売却後の持分比率：0%</p>	